

平成20年3月5日

平成19年度地方行政改革事例集（平成20年1月末現在）

総務省では、地方公共団体の行政改革に資するため、代表的な行政改革の取組を平成17年度、18年度と過去二カ年、公表しているところでありますが、なお一層の地方行政改革の推進に資するため、このたび、新たに「平成19年度地方行政改革事例集（平成20年1月末現在）」を作成しました。

この事例集は、都道府県、市区町村の全団体に照会し、回答いただいた取組事例の中から、代表的な35の行革事例（33団体）を選定しております。

また、今回は過去二カ年の地方行政改革事例集に掲載した事例の現況調査を行い、前回掲載時からの進捗状況及びその成果が今後の行政改革の参考となる34の行革事例（27団体）を選定しております。それらの概要は別紙のとおりです。

なお、各事例の詳細については、総務省ホームページの「地方行革コーナー」(<http://www.soumu.go.jp/iken/>)に掲載しております。

（連絡先）

自治行政局行政体制整備室

担 当：中井理事官、佐川係長、新井

電 話：03-5253-5519（直通）

F A X：03-5253-5592

E-mail: gyoutai@soumu.go.jp

# 平成19年度地方行政改革事例集(概要)

(平成20年1月末現在)

## <地方行政改革事例集(概要)について>

- 総務省では、地方公共団体の行政改革に資するため、平成17年度、18年度と過去二カ年、代表的な行政改革の取組を公表しているところでありますが、なお一層の地方行政改革の推進に資するため、このたび、新たに「平成19年度地方行政改革事例集(平成20年1月末現在)」を作成しました。
- この事例集は、都道府県、市区町村の全団体に照会し、回答いただいた行政改革の取組事例の中から代表的な35事例(33団体)を選定し、平成20年1月末現在で取りまとめたものです。また、過去二カ年の地方行政改革事例集に掲載事例の現況調査を行い、前回掲載時からの進捗状況及びその成果が行政改革の参考となる34の行革事例(27団体)を選定し、取りまとめています。
- 事例は、次の6項目に分類し、新規事例及び過去事例フォローアップに分けて掲載しています。
  - ① 地域協働……18事例
  - ② 外部委託……10事例
  - ③ 組織・マネジメント、人事管理……17事例
  - ④ 公の施設の見直し……8事例
  - ⑤ 事務事業の再編、行政評価……8事例
  - ⑥ その他……8事例
- 各事例の詳細については、総務省ホームページの「地方行革コーナー(<http://www.soumu.go.jp/iken/>)」に掲載しておりますので、ご参照ください。

## 【新規事例】

### 1 地域協働

No.	団体名	取組名	取組内容
1	北海道北広島市	市民参加・協働の推進	「市民参加条例」および「公益活動団体との協働の指針」の策定に向けた市民参加条例策定市民委員会・20人、協働推進懇話会・10人での検討を進めながら、セミナーやフォーラム、シンポジウム等を開催し、参加・協働の意識啓発を行う。
2	北海道新十津川町	地域サポーター制度	地域住民が主体となって地域づくりが進められるように、地域(行政地区)ごとに職員を配置し、行政で持っている情報の提供、助言や協力などのアドバイザー的な業務を行ない、地域づくりをサポートする制度。
3	東京都足立区	あだちエコネット事業 (企業提案型資源回収事業)	あだちエコネット事業の一環として、区と区民、スーパー等の事業者が協働で自動回収機(Reverse Vending Machine: 以下RVM)によるペットボトル店頭回収を実施。区内のスーパーチェーン11社、29店舗にRVMを設置し、平成18年7月の事業開始から平成19年12月までに294トン、832万本を回収した。回収ペットボトルは、RVMによってチップ状に破碎したのち、民間企業が効率的に収集し、国内でペットボトルへと再製品化を行う。
4	福井県	「皆様からの政策提案」の募集	県民に開かれた県政の実現に向け、予算編成過程の透明性の確保や積極的な情報提供を推進するために創設された全国初の制度である「予算編成過程への県民参加」をさらに発展させ、県の主要事業全般に対して通年で県民から直接、政策提案を受け付ける。
5	長野県松川町	住みよい地域社会活動交付金	松川町第4次総合計画の将来像である「地域協働のまち」を推進するため、住みよい地域社会の実現に向け共同活動を行う自治会等の活性化支援を目的とする補助金を一括交付する。
6	三重県四日市市	四日市市民活動ファンド	市民活動団体への支援を目的とした助成制度。平成12年に市民等の寄附をもとに、公益信託制度を活用して設立された。平成17年度からは、市の「個性あるまちづくり支援事業」においてNPO法人向けの支援制度として位置付けている。
7	大阪府	地域貢献企業バンク (大阪府政・地域貢献企業登録制度)	府と企業を結ぶ窓口を一元化。地域貢献に関心を持つ企業の登録のもと、企業と府の事業部局のニーズを踏まえ、府の行う事業と企業の地域貢献活動を効率的にマッチングし、官民協働を促進する仕組み。
8	兵庫県南あわじ市	100人委員会設置による市民参加型まちづくり活動の推進	平成17年12月に市民が主役のまちづくりを推進するため、公募により委嘱された84名の市民によって議論がスタートした。平成17年度及び平成18年度合わせて46回の分科会が開催され、平成18年12月19日には市長宛に『南あわじ市100人委員会提言書』が提出された。
9	佐賀県	協働化テスト	県の全業務(警察、県立学校の業務を除く)の内容を公表し、県民満足度を高めるために最もふさわしい担い手は誰かなどについて、民間企業や市民社会組織等と広く意見交換を行い、公共サービスの担い手の多様化を図っていくもの。
10	熊本県	「PS(パートナーシップ)プロジェクト」及び「熊本型県民連携事業(いわゆる熊本型ゼロ予算事業)」の実施	各部局において、特にパートナーシップの視点を重視し、県民、企業、学校、ボランティア団体やNPO法人をはじめとする民間非営利団体等と連携を図りながら積極的に取り組んでいこうとする事業や取組みであり、他への普及効果等が期待できると思われる事業をPSプロジェクト(予算化されたもの)及び熊本型県民連携事業(いわゆる熊本型ゼロ予算事業)として毎年、取りまとめ公表している。

## 【新規事例】

### 2 外部委託

No.	団体名	取組名	取組内容
1	千葉県	流域下水道施設への包括的民間委託の導入	流域下水道施設のより効率的な維持管理を図るため、終末処理場施設の維持管理業務について、平成19年度から一部の施設に包括的民間委託を導入した。
2	愛知県	愛知県市場化テストモデル事業	平成19年度に市場化テストモデル事業として「旅券申請窓口業務」と「職員研修業務」について官民競争入札を実施し、20年度から業務を実施する。
3	京都府	公民チャレンジ提案(府民サービス向上コンペ)	府立体育館の業務(体育館の管理運営及びスポーツ振興事業)について、民間から府民サービスの向上等についての提案を募集し、「公」の改善提案も含め、公民の提案の中から最も効果的・効率的な運営手法を提案した者に館の運営を担わせる公民チャレンジ提案制度を実施。
4	山口県	生活保護業務の委託	市町村合併に伴う県社会福祉事務所の再編に伴い、県社会福祉事務所から遠隔地となった町に係る県の生活保護業務について、住民の利便性やサービスの維持・向上を図るため、隣接市への委託を実施。

## 【新規事例】

### 3 組織・マネジメント、人事管理

No.	団体名	取組名	取組内容
1	岩手県北上市	職員の業務改善改革実践運動「きたかみ Pimp!Pong!Pang!運動」への取組み	各職場、各職員がそれぞれ担当する業務において、業務の効率化や職場の活性化、そして市民サービス向上などをめざして全庁的な業務改善運動に取り組んでいる。義務化した品質管理運動として進めるのではなく、職員における真の気づきと行動改革を促す形で、自主的かつ能動的な活動として位置づけている。
2	岩手県釜石市	組織機構の見直し	病院と県立釜石病院が統合することに伴う市民病院施設の活用、併せて、健康福祉部門の強化、市民の利便性の向上を図り、効率的な人員配置を進めるための組織機構の見直しを行った。
3	東京都八王子市	事業監査担当の設置	都市経営の視点をもった行政運営を展開するため、行政経営部を設置している。事業が常に市民ニーズを満たしているか、改善が図られているかを検証し、担当部署へ指導を行い、より効率的な行政経営が実現するよう、これまでの経営管理課の体制を強化して「経営監理室」とし、特定の視点から事業を監査する「事業監査担当」を設置した。
4	石川県	生活排水処理対策の一元化	生活排水処理対策を一元的・効率的に進めるため、農林水産部所管の集落排水業務、環境部所管の浄化槽整備業務、土木部所管の下水道・流域下水道業務を集約し、新たに環境部に水環境創造課を設置した。
5	愛知県名古屋市	複数年度定員配分の導入	定員見直しを進めながら、より効率的・効果的な市政運営を実現するため、従来から行っていた配分型定員管理システムを改善し、「行財政集中改革計画」の計画期間内(平成17～22年度)における総合的な定員管理を前提とした、複数年度にわたる定員配分を導入することにより、単年度では解決困難な定員上の課題にも積極的に取り組めるようにした。
6	徳島県東みよし町	内部管理等経費節減策－職員「頑張る」手引書－事業	平成19年3月行財政改革推進プラン策定に伴い、電気代及び消耗品費等の節減に向けた努力項目を定めた職員の手引書を作成している。この手引書は、財政支出の膨張圧力、財政効率の悪さ等の構造上の問題点を列挙した財政悪化の要因部分と、コピー1枚の経費を掲示する消耗品費削減などの財政健全化への取り組み部分の構成で作成し、全職員に配付した。

## 【新規事例】

### 4 公の施設の見直し

No.	団体名	取組名	取組内容
1	北海道	指定管理者制度の導入 (博物館などに対する導入事例)	道立博物館(道立北方民族博物館、道立文学館、道立釧路芸術館)について指定管理者制度を導入し、多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため民間能力を活用し、住民サービスの向上と経費の削減等を図った。
2	東京都千代田区	千代田区立図書館全館への指定管理者制度の導入	分館だけでなく本館を含めた千代田区立図書館全館に指定管理者制度を導入し、専門スタッフの確保を図ることによって、多くの新規サービスの開発を行い、新たな利用者層の獲得と利用者数の大幅な増加を実現した。
3	東京都八王子市	指定管理者制度導入施設での利用者満足度調査の原則実施	基本協定書で「利用者満足度調査の実施」を定め、第三者の視点での評価指標化と、利用者の声を広く取り入れ、提供する市民サービスの向上を図る。
4	大阪府泉大津市	PFI事業による「あすとホール運営事業」の外部委員による事業評価	PFI事業者が行う具体的事業が、市の策定した施策目標である「教養文化の向上」および「情報発信」の達成に向けて内容の充実した事業展開ができていくかどうかを検討し評価していく。

## 【新規事例】

### 5 事務事業の再編、行政評価

No.	団体名	取組名	取組内容
1	千葉県松戸市	SWOT分析を活用した総合計画実施計画の策定	松戸市総合計画第3次実施計画(計画期間:平成20年度~22年度)の策定にあたり、民間の経営分析手法であるSWOT分析を行政版に修正して活用した。SWOT分析は、政策分野ごとに外部環境分析と内部要因分析を実施し、事業を「成長」「改善」「回避」「撤退」の4つの方向性に分類するものであるが、この手法を活用することによって、「選択と集中」を明確にした戦略的な実施計画の立案をめざした。
2	東京都あきる野市	行政評価システムと連動した施策別枠配分による予算編成の仕組みを支えるコスト企画プログラム	従来の予算査定による事業費配分の予算編成方式から、行政評価と連動した施策別枠配分方式の予算編成を平成18年度から導入している。この新たな取組において施策財源を有効に活用するためには、民間経営における効率化の導入の可能性を検討していく中で、民間経営の成果と行政の法の遵守、有効性、公平性、公正性を前提とした行政経営の成果の異なる特性を踏まえて、行政経営における効率化の手法としてコスト企画プログラムを設計し、予算編成の取組にプログラムを導入したものである。
3	京都府京都市	行政評価条例の施行による総合的かつ体系的な評価システムの構築	行政評価を恒久的、継続的なものとするとともに、政策評価、事務事業評価、学校評価など7つの評価制度に共通する基本的な事項を定める「行政評価条例(京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例)」を施行し、総合的かつ体系的な評価システムの構築に向けた取組を推進している。
4	兵庫県丹波市	行政評価システムの構築—業務量算定(日報管理)	事務事業評価における正確な人件費コストを把握するため、その業務量算定を平成19年4月1日から平成20年3月31日まで日報管理により計測している。日報管理は、人事労務管理上も活用効果が高いことから、平成19年度中に人事労務システムも構築準備を進めている。
5	岡山県倉敷市	事務事業評価による事業の方向性・最適実施主体の検討と、評価結果の反映・検証	平成18年度の事務事業評価で、人件費のみの事業を含む全ての事務事業について、事業仕分けを行い、事業の方向性及び最適実施主体の評価検討を行い、予算編成に活用するとともに、官民競争入札対象事業の抽出を行った。



## 【新規事例】

### 6 その他

No.	団体名	取組名	取組内容
1	埼玉県	IT投資の最適化	庁内IT調達のガイドライン「IT(情報システム)調達指針」を策定し、情報システムの開発プロセス改革、調達制度改革、維持管理経費の削減、SLAの導入検討など、外部専門家を活用しながら取り組んだ。その結果、システムの最適化や主体的な調達が図られ、開発費の削減、一般競争入札の拡大とともに維持管理経費の削減が進んでいる。
2	埼玉県	県有資産まるごと改革(県有資産マネジメント戦略)の推進	従来は各部局の管理であった県有資産について、経営的視点から総合的かつ一元的に統括するため、知事を議長とする県有資産マネジメント会議を設置。その下で資産売却の加速化による歳入確保、資産取得の適正化、低利用資産の活用、施設整備の合理化及び徹底した維持管理費の合理化と縮減を図る。
3	東京都	複式簿記・発生主義会計に基づく新たな公会計制度の導入	より効率的・効果的な行財政運営を展開するとともに、都民への一層の説明責任を果たしていくことで、より質の高い都民サービスの提供を目指すことを目的として、従来の官庁会計に複式簿記・発生主義会計の考え方を加えた会計制度を導入した。
4	東京都荒川区	荒川区職員ビジネスカレッジの拡充	公務員として要求される豊かな教養と高度な専門知識の習得を目指し、組織内大学として「荒川区職員ビジネスカレッジ＝通称ABC」を平成17年度に創設した。各講座は業務終了後に開講され、受講生(職員)は、自主研修としてカレッジで研鑽に励んでいる。
5	東京都日野市	財政白書の作成	市の財政状況やあり方を分析・検討し、多くの市民への説明を通じて行財政改革を推進していく団体、市民の目線で財政状況を分析。
6	新潟県	県有財産の証券化事業	県が東京都北区に所有する東京地区職員宿舍用地について、民間事業者が不動産証券化の手法を用いて開発事業を実施することにより、不動産の売却益等の確保や老朽化した職員宿舍に代わる新たな宿舍の確保等を図ることを目的として、事業者を公募した。

## 【過去事例】

### 1 地域協働

No.	団体名	取組名	取組内容
1	北海道芽室町	公共サービスパートナー制度	町民が自ら主体となって町政運営に参画し、活力と魅力に満ちたまちづくりを進めるために、これまで行政が行ってきた公共サービスを町民の皆さんで構成する団体に担っていただく有償ボランティア「公共サービスパートナー制度」を平成17年度から導入している。平成18年度においては、広報誌配布業務等の10業務で、124件が受託されている。
2	山形県山形市	市民活動支援補助金公開プレゼンテーション	平成17年度から市民活動団体の継続的、自発的な活動を促進するための補助金を交付しているが、その二次審査にあたり、市民からの意見をもとに交付事業を決定するため、市民審査員の参加のもと公開プレゼンテーションを実施した。
3	新潟県上越市	地域自治区の設置	平成17年1月1日、近隣13町村との合併に際し、市町村の合併の特例に関する法律第5条の5第1項に規定する合併関係市町村の区域による地域自治区を設置した。地域協議会は市の事務で地域自治区の区域に係るものについて、市長やその他の機関に意見を述べる事が可能。これらの意見を市全体の運営に的確に反映。
4	福井県鯖江市	地域自治組織(町内会)への事務事業の移管	平成12年から、地域、生活に密着した事務事業を市内10地区および157の自治組織(町内会)で行うものとし、その財源を交付金という形で年度当初に一括交付。各地区に対しては、「地区区長会運営費」をはじめ「地区活性化事業費」、「文化祭・スポーツ大会・敬老会等の開催費」を、157の町内会に対しては、「町内公民館費」をはじめ「掲示板設置費」や「防犯灯の設置・維持費」、「児童小遊園設備設置費」、「自主防災組織器具整備費」を交付金として一括交付。
5	静岡県静岡市	市民活動協働市場の設置	市民活動団体と市とが役割分担し、相互に自主性を尊重し、協力・補完しあいながら共に社会的課題の解決に継続的に取り組む協働事業を創出するために協働事業提案制度を設置した。既定の予算の枠内で市民活動団体からの提案を募集する「協働パイロット事業」を平成16年度から開始し、市民活動団体と市が相互に提案し合う「市民活動協働市場(いちば)」を平成17年7月に設置した。提案内容や採否の審査状況、事業の実施報告、事後評価は原則公開としている。
6	愛知県日進市	にっしん「協働ルールブック」の策定	NPOを「自治を担うひとつの主体」、行政改革における「行政の事業のアウトソーシングの主体」として捉え、協働の必要性、原則、実際の進め方などを定めた日進市独自の「にっしん協働ルールブック理念編」を策定した。また、NPOと行政(市長)との共同声明署名式典を開催し、140団体が署名した。引き続き、理念編に基づく活動を市とNPOが進めていくための協働委託の手続き等を定めた実行編を策定している。
7	三重県名張市	地域協働推進体制の実施	地域のまちづくりの計画・実施のために、市内14地域におおむね公民館単位で地域住民により設置される「地域づくり委員会」の活動を、市長により任命された職員からなる「地域振興推進チーム」(14地区、124名)が助言等を通じて支援。
8	熊本県	「地域の縁がわ」熊本モデル事業(健軍くらしささえ愛工房)	県営住宅(健軍団地)の1階に福祉サービスを行うための施設を整備し、企画提案公募により選定したNPO法人に有償で貸し付け、NPOの創意工夫を活かすとともに、地域住民や他団体等の参画も得ながら、子育て支援やニート対策、ボランティア人材育成も含めた先駆的な地域福祉サービスを行い、これをモデルとして他地域への普及を図っている。

## 【過去事例】

### 2 外部委託

No.	団体名	取組名	取組内容
1	北海道	内部管理的業務の再構築	内部管理的部門のコスト削減と道民サービス部門への資源集中を目的とした「総務業務再構築戦略」を策定し、取組に着手。
2	千葉県我孫子市	提案型公共サービス民営化制度	市が実施しているすべての事業を対象に、企業、NPOや市民活動団体などから委託・民営化の提案を募集し、コストとサービスの質を総合的に審査した上で市が実施するより市民にとってプラスと判断したものについては、提案に基づき委託・民営化を進める。平成18年3月から同年8月までの第一次募集では79件の提案があり、うち56件について審査を行った結果、34件が採用となった。
3	静岡県	総務事務センター	平成14年度から各部局の旅費や給与等の事務を総務事務センターで集中処理する体制を全国で初めて構築するとともに、民間会社へのアウトソーシングを実施。平成20年度にすべての総務事務が集中化され、アウトソーシングが完成する。
4	兵庫県	県営住宅の滞納家賃回収業務のアウトソーシング	県営住宅の滞納家賃のうち、退去者に係るものの収納を民間の債権回収会社に業務委託している。(地方自治法施行令第158条第1項に規定する公金取扱の私人委託) 県が、退去滞納者の氏名、滞納額、退去した県住名等の情報を提供し、それを受け、債権回収会社は、退去滞納者の所在を調査の上、家賃未払金額の確認を求める書面の郵送、電話による分割払いの相談等を行い、滞納家賃の収納を行う。債権回収会社は、収納した滞納家賃を県に納付し、県はその納付額に応じて一定割合を委託料として支払う。
5	島根県浜田市	民間委託・民営化等の推進	「民間委託ガイドライン」を策定し、市立保育園・養護老人ホームの民営化、学校給食センターの民間委託、外郭団体の整理統合等を推進。
6	高知県	行政経営の改革を目指したアウトソーシングの推進	厳しい財政状況の中でも、県民サービスの質を低下させず、より一層の向上を目指すためには、仕事のやり方を変えることが必要であり、その方法の一つとして全庁的なアウトソーシングに取り組んでいる。地域の拠点となる「地域エージェント」に業務を発注し、エージェントから地域のメンバーに仕事を出し、成果をエージェントで取りまとめる「地域版アウトソーシング」の実施や、アウトソーシングした業務の品質管理の方法や、チェックの視点などを記載した「品質管理ガイドライン」の作成等に取り組んでいる。

## 【過去事例】

### 3 組織・マネジメント、人事管理

No.	団体名	取組名	取組内容
1	千葉県鴨川市	市役所総合窓口の完全無休化と平日の開庁時間の延長、証明書交付等の郵便局への委託	出張所の統廃合に伴い、総合窓口の完全無休化、全ての課・所における週2日の開庁時間の延長及び郵便局への証明書交付事務等の委託を実施し、組織のスリム化とともに市民サービスの向上を図ったところである。現在もこれらを継続実施しているが、開庁時間の延長については、1年間毎月状況調査を行った結果、窓口によって利用者数に大きな差があったこと等から、市民・福祉・税務等利用者の多い窓口のみの延長とするとともに、延長日・延長時間を調整するなど、利用実績に合わせて見直しを行った結果、配置職員を半数とすることができ効率化が図られた。
2	神奈川県小田原市	「市民満足度・重要度調査」の結果に基づく「市民が選ぶ予算の使い道制度」及び「市民満足度向上行動計画」	行政の取組に対する市民の満足度と重要度を把握する「市民満足度・重要度調査」を実施し、その結果に基づき、「重要度が高く満足度が低い分野」のうち、どの分野に優先的に予算配分すべきかについて再度アンケート調査を実施し、対象となった分野の回答割合に応じて市民税1%相当額(約1億円)を重点的に配分する「市民が選ぶ予算の使い道制度」を実施している。また、調査の結果、「不満の理由」として多く挙げられた項目を解消するための「市民満足度向上行動計画」を策定し、「部局長の事業マニフェスト」の一部として位置付けて事業を実施している。
3	福井県	政策形成システム「福井県職員政策フォーラム」の活用	「福井元気宣言」のビジョンの実現に密接に関連する事業について、事業内容等をホームページ等に掲載し、県民からの意見・提案等を募集する。寄せられた意見・提案等は知事査定において検討の上、最終的には知事その内容等について総合的に判断し、予算に反映する。また、予算への反映結果は、ホームページ上で公開する。
4	静岡県	本庁組織の再編	平成10年度から全国の自治体に先駆けて、課を廃止し、目的別の小規模な室を設置するとともに、中間管理職を廃止する「フラット組織」を導入。平成19年度からは、施策実施部門を目的別に大括り化することで、部のレベルでも目的指向型の組織に再編。
5	静岡県	ひとり1改革運動(改革・改善運動)	「速く」、「ムダなく」、「いい仕事」をスローガンに、職員一人ひとりが身近な業務を見直して改革・改善を行い、行政の生産性の向上(業務の効率化と県民サービスの向上)を目指す全職員参加の改革・改善運動に取り組んでいる。平成18年度の取組件数は12,590件(職員1人当たり1.45件)であり、取組の効果としては、36億円の事務経費の節減、9万7千時間の事務時間の節約、105億8千万円の経済効果、5,935件の県民満足度の向上の取組が挙げられる。取組事例の中には、全国的な表彰を受けるものもあり、行政だけでなく民間企業からも注目されるなど、質・量ともに充実し、手応えを感じている。
6	静岡県	静岡県キャリア・デベロップメント・プログラム(CDP)	職員が主体的なキャリア形成意識を持って自らの能力開発に取り組み、組織がその意欲、能力を人事異動や研修により支援していく中長期的な人材育成の仕組みである「静岡県キャリア・デベロップメント・プログラム」を平成17年度から稼働している。30、35、40歳の3階層の職員全員に能力の自己分析と将来のキャリアプランを作成するキャリア開発研修を実施し、研修受講職員はキャリア調書を作成の上、人事管理者とキャリア面談を行い、その結果を人事異動に反映する。
7	愛知県東海市	市民参画によるまちづくり指標の設定と総合計画への反映	市民参画推進委員会により、市民へのインタビューやアンケート等を踏まえて、「重要生活課題」と「まちづくり指標」を設定。まちづくり指標には、「現状値」、「めざそう値」、「役割分担値」を設定し、総合計画を策定する際に、施策体系づくりや成果指標設定に活用。

## 【過去事例】

8	三重県	人材育成ビジョンと人材育成プログラム	職員の成長を促進し、多様で優秀な人材を確保することを目的として、求める人材像の明確化や、人材像に沿った職員研修の方向性を確立。
9	三重県	経営品質向上活動	県全体、各部局、各職場それぞれにおいて「誰のために、何のために仕事をしているのか」を再確認しながら、行政サービスの受け手(顧客)から見て最良の仕事となるよう、改善・改革を継続的に進めていく「経営品質向上活動」を県政のマネジメントのベースに位置づけ、各部局が主体となってそれぞれ特色ある活動を展開している。
10	奈良県平郡町	「職員一人一提案」事業	平成17年11月に全職員(臨時職員を含む)を対象に町の政策や事務事業及び日常業務の全てについて、一人一人の職員が主体的に考える具体的な改善や改革の提案を呼びかけ、それを分析し、徹底的に提案の具現化を図り、改革の主体者としての町職員の自覚を促すとともに意識改革を図った。全職員の82%から提案があり、提案の対応について「採用実施」、「検討」、「保留」の3つに分類し、採用提案の具現化を図った。
11	熊本県	「業務改善ハンドブック」による業務改善の推進	「職員提案」や「全班(係)1事業(事務)見直し運動」の業務改善活動により、各職員から提案・報告された事例の中から、効率性や汎用性が高い取組みを業務ごとに分類し、それぞれの業務で生じる課題に対し、改善に向けた着眼点やIT活用ポイントを付し、ハンドブック(業務改善事例集)として作成した。このハンドブックの活用を通じた更なる業務改善活動に取り組んでいる。

## 【過去事例】

### 4 公の施設の見直し

No.	団体名	取組名	取組内容
1	青森県	ファシリティマネジメントの導入によるコスト縮減	県有施設の総合的・戦略的な経営管理について、施設維持管理費の適正化や施設の長寿命化、施設再生と用途転換に資する取り組みなどファシリティマネジメントを推進している。施設利活用の総合調整等や施設の保有総量縮小、効率的利用及び長寿命化等による資産戦略を図るための「青森県県有施設利活用方針」を制定し、平成19年度には、ファシリティマネジメント推進統括部門を新設し、方針に基づく取組を推進している。
2	福岡県北九州市	図書館への指定管理者制度導入	市立図書館6館中、中央図書館(分館3館を含む)を除く地区館5館(各地区館が管理する分館7館を含む)に指定管理者制度を平成17年度から3館、平成18年度から2館へ導入し、民間事業者の創意工夫による効果的・効率的な図書館運営を行い、市民サービスの向上を図っている。年間約1億1千万円の削減を図るとともに、新たなサービスの提供や司書保有率75%以上となるなど、市民サービスの向上を図っている。
3	福岡県大牟田市	大牟田市動物園への指定管理者制度の導入	公募による指定管理者の選定を行い、平成18年4月から民間の株式会社による管理運営に移行した。開園時間の延長や新たな事業実施による市民サービスの向上とともに、当初予算ベースで59百万円の削減が図られた。
4	熊本県	「公の施設の指定管理者制度に係る運用指針」に基づく指定管理者の選定	指定管理者の選定に関する標準的な事務処理について平成17年度に指針を定め、この指針に沿って、指定管理者の選定を行っている。指針では、施設の特성에応じた審査基準の設定・配点の公表、外部有識者を過半数とする選定委員会の設置などを求め、選定手続きの透明性・公平性を高めるものとしている。

## 【過去事例】

### 5 事務事業の再編、行政評価

No.	団体名	取組名	取組内容
1	栃木県高根沢町	条例の制定、全事務事業を対象とした事前・事後評価の実施	平成14年12月に「高根沢町行政評価に関する条例」を制定。行政評価システムの本格運用を開始し、全事務事業の事前・事後評価を実施。事務事業評価による事業査定の強化により、予算要求・予算査定が省力化。
2	神奈川県横須賀市	政策・施策評価、事務事業評価、統合評価の実施、横断組織による評価、市民参加の委員会等による外部評価の実施、計画・予算への反映、ITの活用	政策・施策評価、事務事業評価及び両者をあわせた統合評価を実施。部局内での1次評価、庁内横断組織である行政評価プロジェクトチームによる2次評価、公募市民等で構成するまちづくり評価委員会による3次評価の3段階。評価結果は計画策定や予算編成へ活用。また、平成15年度からIT版行政評価システムが稼動。さらに市民のみによる「まちづくり市民コンテナー会議」を設置し、幅広い参加機会を提供。
3	岡山県岡山市	行政サービス棚卸し(事業仕分け)	平成18年度から全ての事務事業について、行政サービス基本台帳を作成し、市の事務事業に対する税金投入の優先度や、そのあるべき実施主体等を評価する「行政サービス棚卸し(事業仕分け)」を実施している。事務事業ごとに各課、各局が市民ニーズや優先度の自己チェックを行った後、全ての事務事業について庁内の行財政改革推進本部が評価する「庁内事業仕分け」を行い、その中で特に市民に価値観を問う必要のある事業を対象に「市民事業仕分け」を行う。

## 【過去事例】

### 6 その他

No.	団体名	取組名	取組内容
1	鳥取県鳥取市	外郭団体の経営改善及び統廃合の推進	外郭団体の設立目的、業務内容、運営状況、民間の競合業者等について点検し、経営改善を図るとともに、点検結果に基づき外郭団体の統廃合を進める。統廃合方針作成の基礎資料とするため、平成16～18年度に監査法人による経営評価を実施し、その結果を踏まえ平成18年度に統廃合方針を策定し、統廃合を実施。
2	福岡県北九州市	出資法人等の見直し	外郭団体、及び外郭団体以外で市が主体的に関わった施策の事業主体として設立された第三セクターのうち欠損金を抱える団体、合計33団体を対象として経営改善に向けた見直しを実施した。また、平成19年度に「北九州市外郭団体経営改革プラン」を策定し、外郭団体の存廃を含めたあり方や団体の自主性・自立性の拡大に向けた経営改革に取り組むこととしている。